

## 財団法人東京都高齢者事業振興財団

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都高齢者事業振興財団(以下「財団」という。)は、昭和50年10月に設立された団体であり、働く意欲をもつ高齢者都民のために、その経験と能力を生かして働く機会を確保することにより、生活感の充実、健康と福祉の増進及びその社会的・経済的地位の向上を図るとともに、高齢社会にふさわしい条件づくりに寄与することを目的とし、主に次の事業を行っている。

ア シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導

イ 臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供等就業に関する援助

ウ 高齢者の就業に関する相談、講習等東京都高年齢者就業センターの管理運営の受託事業

##### (2) 都との関係

都は、財団に対して、基本財産4億9,350万円のうち2億5,000万円(50.7%)を出えんしている。

また、東京都高齢者事業振興財団補助金交付要綱に基づき、財団の要する経費のうち、管理費及び事業費に対して補助金(平成13年度2億2,453万余円、平成14年度1億9,728万余円)を交付するとともに、各地区シルバー人材センターへの運用資金貸付原資(平成13年度1億5,822万円、平成14年度1億5,836万円)を貸し付けている。

さらに、都は、東京都高年齢者就業センター条例(平成8年東京都条例第61号)第15条に基づく東京都高年齢者就業センター(高年齢者就業相談所を含む。)の管理運営を委託(平成13年度10億3,120万余円、平成14年度9億6,930万余円)している。なお、都は、建物(シニアワーク東京)の一部を財団事務室として使用許可(467.92㎡)している。

#### 2 組織

財団は、事務所を千代田区飯田橋三丁目10番3号に置き、役員23名(会長1名、専務理事1名、理事18名、監事3名、(非常勤役員22名))及び職員131名(うち都派遣職員23名)で、3課1室をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成13年度及び平成14年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成15年12月1日及び同月12日
- (2) 財 団 平成15年12月2日から同月11日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

財団の収支は、財団の自主事業及びシルバー人材センター連合事業等を経理する一般会計並びに都からの受託事業を経理する受託事業特別会計に区分して経理されている。

ア 一般会計について

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導事業

本事業は、区市町村を区域として設立された各シルバー人材センターの運営に関する援助などその事業活動の促進を図る事業であり、主な実績は、表1のとおりである。

(表1) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成、研修及び指導事業実績表

区 分	平 成 1 3 年 度	平 成 1 4 年 度
普 及 ・ 啓発活動	(1) 広報活動 広報活動強調月間(10月) 参加人員 599名 (2) イメージキャラクターの作成 (3) 「シルバーとうきょう」の発行 年6回、1回5,100部 (4) 年報の発行 1,000部	(1) 広報活動 広報活動強調月間(10月) 参加人員 1,750名 (2) 「シルバーとうきょう」の発行 年6回、1回5,100部 (3) 年報の発行 500部
役職員研修	(1) 経験交流大会 2回参加人員 490名 (2) 役員研修 13回参加人員 1,035名 (3) 職員研修 22回参加人員 691名	(1) 経験交流大会 1回参加人員 454名 (2) 役員研修 11回参加人員 783名 (3) 職員研修 8回参加人員 290名
地区シルバー 人材センター 等に対する 援助及び指導	(1) 事業運営等に対する法律相談・会計指導 巡回指導 26地区 (2) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック、計175万円	(1) 事業運営等に対する法律相談・会計指導 巡回指導 30地区 (2) 地域ブロック活動に対する援助 7ブロック、計175万円
運用資金 の貸付	シルバー人材センター運用資金貸付 年度当初貸付、年度未回収 58団体 計1億5,822万円	シルバー人材センター運用資金貸付 年度当初貸付、年度未回収 57団体 計1億5,590万円
安全就業 の推進	(1) 安全就業推進大会 参加人員 113名	(1) 安全就業推進大会参加人員 272人 (2) 安全就業推進ビデオ制作 300本

(イ) 高齢者の就業機会の確保及び提供事業（シルバー人材センター連合事業）

財団は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第44条に基づき、知事からシルバー人材センター連合として指定されており、国の高齢者就業機会確保事業等補助金をシルバー人材センター交付金として各シルバー人材センターに交付するとともに、連合として、広域的受注・調整事業を行っている。主な実績は、表2のとおりである。

(表2) シルバー人材センター連合事業実績表

区 分	平成13年度	平成14年度
シルバー人材センター 交付金（国庫補助金）	60団体 10億3,343万5,000円	60団体 8億2,133万6,000円
広域的受注・調整事業	シルバーパス交付事業の受注仲介 54団体 18,175人/日 PR用リーフレット 20,000枚	シルバーパス交付事業の受注仲介 54団体 16,384人/日 ガムバスター事業の受注仲介 1団体 6人/日 PR用リーフレット 20,000枚

(ウ) 高齢者の就業に関する相談、普及啓発及び人材開発事業

高齢者の就業に関する相談、人材開発等の事業についての主な実績は、表3のとおりである。

(表3) 高齢者の就業に関する相談、普及啓発及び人材開発事業実績表

区 分	平成13年度	平成14年度
高齢者就業相談会	合同就職面接会 求人事業所数 54社 面接件数 446件 就職者数 33名 就業相談等 760人	合同就職面接会 求人事業所数 62社 面接件数 1,262件 就職者数 37名 就業相談等 1,383人
普及啓発活動	高齢者活用促進セミナー 3回 参加者 172人	高齢者活用促進セミナー 3回 参加者 171人
高齢者の 人材開発	シルバー人材センター 就業支援講習 家事援助サービス他19コース 応募者数 1,185人 受講者数 490人 修了者数 482人	家事援助サービス他15コース 応募者数 1,265人 受講者数 436人 修了者数 432人
	職域拡大技能講習 パソコンによる文書編集他3コース 修了者数 85人	植木の剪定他4コース 修了者数 99人
	シニアワークパソコン教室 4回 受講者数 199人	5回 受講者数 248人

(エ) 国からの受託事業

シルバー人材センター連合事業として、シニアワークプログラム事業を受託し、シルバー人材センター事業の普及啓発活動やシルバー人材センターの会員を対象とした技能講習を行っている。また、平成14年度には新たに緊急雇用支援事業を受託し、地域シルバー人材センターに就業機会開拓専門員を配置し就業先の開拓を行っている。

財団の事業として、平成14年度に地域雇用開発促進法（昭和62年法律第23号）第15条第2項に基づく地域求職活動援助事業を受託し、人材受入情報の収集及び再就職支援講座等を実施している。

イ 受託事業特別会計について

財団は、都から、高年齢者就業相談所（平成13年度15箇所、平成14年度13箇所）を含む高年齢者就業センター管理運営並びに緊急地域雇用特別基金事業（平成13年度）及び緊急地域雇用創出特別基金事業（平成14年度）を受託している。

(ア) 高年齢者就業センター管理運営

高年齢者就業センターにおける人材開発事業、高齢者の就業に関する相談についての主な実績は、表4及び表5のとおりである。

(表4) 高齢者の人材開発事業実績表

区 分		平成13年度	平成14年度
高齢者の 人材開発	コースの 開発・改善	DIY接客販売スタッフコース	セキュリティスタッフ・惣菜製造販売スタッフ他3コース
	コースの 実施	ケアスタッフ（ヘルパー2級）ほか 29回、修了者589人 就職者数342人 就職率 58.1%	ケアスタッフ（ヘルパー2級）ほか 24回、修了者525人 就職者数308人 就職率 58.7%
普及啓発活動		センター事業案内 3,000部 センター利用案内10,000部 東京産業交流展、めん産業展等イベント参加	センター事業案内 5,000部 センター利用案内15,000部 東京グラフィックスフェア、めん産業展等イベント参加

(表5) 高齢者向け就業相談事業実績表

(単位：人、件、%)

区 分		新規求職者数A	再来求職者数	紹介件数	就職者数B	就職率C
平成 13 年度	高齢者就業センター	4,932	7,655	7,916	1,227	24.9
	就業相談所	18,697	62,372	15,971	3,901	20.9
	合 計	23,629	70,027	23,887	5,128	21.7
平成 14 年度	高齢者就業センター	5,450	8,162	8,250	1,225	22.5
	就業相談所	19,643	65,663	17,174	3,898	19.8
	合 計	25,093	73,825	25,424	5,123	20.4

(注) 就職率 C = B / A

## (イ) 緊急地域雇用特別基金事業及び緊急地域雇用創出特別基金事業

平成11年度から平成13年度までの間、緊急地域雇用特別基金事業として働く意欲のある中高年齢求職者に対しての就業支援事業を実施した。また、平成14年度からの3ヵ年計画で、緊急地域雇用創出特別基金事業として、リストラなどで失業した中高年離職者を財団で雇用し、その専門知識や経験をいかして、経営革新などに意欲のある中小企業等にアドバイザーとして派遣する中小企業助っ人1,000人事業を平成14年11月から実施している。各事業の実績は表6及び表7のとおりである。

(表6) 就業支援事業実績(平成13年度)

件 名		実 施 期 間 等
高齢者のための仕事に使えるパソコン講座		平成13年6月29日～8月10日 平成13年10月29日～11月30日 平成14年2月21日～3月20日 修了者 81人 就職者 18人
高齢者のための雇用ミスマッチ解消対策事業	ステップアップパソコン講座	平成14年2月28日～3月20日 修了者 28人
	常設パソコン教室	平成14年1月7日～3月29日 利用者 1,280人
	高齢者のための就業体験	平成14年3月13日～3月29日の間 警備会社 2日間ずつ 3回 平成14年3月20日・22日 ビル清掃会社 平成14年3月28日・29日 マンション管理会社 修了者 6人 協力事業所 3社

(表7) 中小企業助っ人1,000人事業実績(平成14年度)

区 分	合 計	分 野 別								
		情報 技術	製品 開発	マ-ケティ ング	特許 取得	海外 進出	I S O 取 得	人事 関係	財務 関係	その他
アドバイザー申込者数(人)	440	134	102	148	52	85	70	72	75	191
アドバイザー登録者数(人)	392	115	92	135	47	80	64	64	67	173
中小企業等申込件数(件)	367	92	56	158	24	12	69	24	31	65
中小企業等登録件数(件)	340	87	55	144	22	12	61	24	27	63
マッチング件数(件)	259	47	16	92	11	4	30	14	11	34
派遣決定数(件)	150	27	9	51	5	2	21	8	6	21
派遣者数(件)	112	19	8	38	5	0	16	5	4	17

注1) アドバイザー申込者数、登録者数及び中小企業等申込件数、登録件数の分野別数値は延べ数

注2) 派遣決定数は年度内に派遣が決定した件数、派遣者数は年度内に派遣が開始された件数

## (2) 経営成績

### ア 一般会計

一般会計の収支状況は、別表1比較収支計算書(一般会計)のとおりであり、平成14年度における収入総額は15億6,265万余円、支出総額は15億2,987万余円で、3,278万余円の次期繰越収支差額を計上している。

収入の主なものは、シルバー人材センターへの交付金の原資となる国庫補助金収入が8億4,183万余円、財団の事業等に対する都補助金収入が1億9,728万余円などである。収入総額は前年度(17億8,497万余円)に比較して2億2,231万余円(12.5%)減少している。これは主に国庫補助金収入が2億1,221万余円、都補助金収入が2,724万余円それぞれ減少したことなどにより補助金等収入が2億2,184万余円減少したことによるものである。

支出の主なものは、シルバー人材センターへの交付金など事業費が11億7,141万余円、人件費等の管理費が1億8,995万余円及び借入金返済支出が1億5,836万円である。支出総額は前年度(17億6,065万余円)に比較して、2億3,077万余円(13.1%)減少している。これは主に、シルバー人材センターへの交付金が2億1,209万余円減少したことにより、事業費が2億1,203万余円減少したことによるものである。

### イ 受託事業特別会計

受託事業特別会計の収支状況は、別表4比較収支計算書(特別会計)のとおりであり、平成14年度における収入総額及び支出総額は10億4,727万余円である。

収入は、全て事業収入であり、前年度(10億4,779万余円)に比較して51万余円(0.0%)減少している。これは緊急地域雇用特別基金事業収入が6,138万余円増加したものの、受託事業収入が6,189万余円減少したことによるものである。

支出は、主に事業費及び管理費からなっており、前年度(10億4,779万余円)に比較

して51万余円(0.0%)減少している。これは主に緊急地域雇用特別基金事業費が6,666万余円、就業センター運営費が944万余円それぞれ増加したものの、高年齢者就業相談所が2か所廃止されたため、相談所運営費が4,878万余円減少したことによるものである。

### (3) 財政状態

#### ア 一般会計

平成14年度末の財政状態は、別表3比較貸借対照表(一般会計)のとおり、資産総額6億9,759万余円、負債総額1億4,857万余円、正味財産5億4,902万余円となっている。

資産総額は、前年度末(6億6,960万余円)に比較して、2,799万余円(4.2%)増加している。これは主に流動資産の現金預金が2,357万余円増加したことによるものである。

負債総額は、前年度末(1億2,880万余円)に比較して1,977万余円(15.4%)増加している。これは主に未払金が1,511万余円増加したことによるものである。

正味財産は、別表2比較正味財産増減計算書(一般会計)のとおり、5億4,902万余円で、前年度(5億4,080万余円)に比較して821万余円(1.5%)増加している。

#### イ 受託事業特別会計

平成14年度末の受託事業特別会計の財政状態は、別表5比較貸借対照表(特別会計)のとおり、資産総額及び負債総額は、3億1,573万余円である。

以上、経営状況について述べてきたが、財団は出えん目的等に沿って適正に運営されているものと認められる。

(別表1) 比較収支計算書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増( ) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A - B)	率 (C / B) × 100
<b>1 収入の部</b>						
基本財産運用収入	6,804,776	0.4	2,172,757	0.1	4,632,019	213.2
補助金等収入	1,170,420,601	74.9	1,392,268,649	78.0	221,848,048	15.9
国庫補助金収入	841,836,000	53.9	1,054,050,000	59.1	212,214,000	20.1
都補助金収入	197,282,334	12.6	224,530,894	12.6	27,248,560	12.1
民間補助金収入	2,545,000	0.2	2,552,000	0.1	7,000	0.3
シニアワークプログラム受託収入	94,957,647	6.1	111,135,755	6.2	16,178,108	14.6
緊急雇用支援事業等受託収入	3,708,941	0.2	0	0	3,708,941	-
地域求職活動援助事業受託収入	30,090,679	1.9	0	0	30,090,679	-
寄付金収入	5,300,000	0.3	1,600,000	0.1	3,700,000	231.3
雑収入	28,741,353	1.8	22,133,992	1.2	6,607,361	29.9
受取利息	259,361	0.0	454,952	0.0	195,591	43.0
雑収入	28,481,992	1.8	21,679,040	1.2	6,802,952	31.4
借入金収入	158,360,000	10.1	158,220,000	8.9	140,000	0.1
特定預金取崩収入	5,945,900	0.4	4,933,350	0.3	1,012,550	20.5
繰入金収入	6,867,950	0.4	6,570,500	0.4	297,450	4.5
償還金収入	155,900,000	10.0	158,220,000	8.9	2,320,000	1.5
当期収入合計(A)	1,538,340,580	98.4	1,746,119,248	97.8	207,778,668	11.9
前期繰越収支差額	24,316,675	1.6	38,853,261	2.2	14,536,586	37.4
収入合計(B)	1,562,657,255	100	1,784,972,509	100	222,315,254	12.5
<b>2 支出の部</b>						
事業費	1,171,412,116	76.6	1,383,444,094	78.6	212,031,978	15.3
シルバー人材センター事業費	29,041,728	1.9	46,744,100	2.7	17,702,372	37.9
就業機会確保費	832,855,344	54.4	0	0	832,855,344	-
普及啓発・相談費	4,488,214	0.3	8,551,488	0.5	4,063,274	47.5
能力開発費	20,287,931	1.3	25,357,751	1.4	5,069,820	20.0
調査研究開発費	81,632	0.0	0	0	81,632	-
シニアワークプログラム分担金支出	0		66,282,520	3.8	66,282,520	100
シニアワークプログラム事業費	94,957,647	6.2	44,853,235	2.5	50,104,412	111.7
交付金支出	0	0	1,033,435,000	58.7	1,033,435,000	100
緊急雇用支援事業費	3,708,941	0.2	0	0	3,708,941	-
地域求職活動援助事業費	30,090,679	2.0	0	0	30,090,679	-
運用資金貸付金支出	155,900,000	10.2	158,220,000	9.0	2,320,000	1.5
管理費	189,956,380	12.4	208,906,249	11.9	18,949,869	9.1
人件費	154,578,754	10.1	168,372,059	9.6	13,793,305	8.2
管理運営費	35,377,626	2.3	40,534,190	2.3	5,156,564	12.7
借入金返済支出	158,360,000	10.4	158,220,000	9.0	140,000	0.1
特定預金支出	10,147,718	0.7	10,085,491	0.6	62,227	0.6
予備費	0	0	0	0	0	-
当期支出合計(C)	1,529,876,214	100	1,760,655,834	100	230,779,620	13.1
当期収支差額(A) - (C)	8,464,366	-	14,536,586	-	23,000,952	158.2
次期繰越収支差額(B) - (C)	32,781,041	-	24,316,675	-	8,464,366	34.8



(別表2) 比較正味財産増減計算書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増( )減	
			金額 (C/B)×100	率 (C/B)×100
資産増加額	174,734,384	168,305,491	2,320,000	1.4
当期収支差額	8,464,366	0	8,464,366	-
貸付金増加額	155,900,000	158,220,000	2,320,000	1.5
商標権増加額	222,300	0	222,300	-
退職給与引当預金増加額	10,147,718	10,085,491	62,227	0.6
負債減少額	164,305,900	163,153,350	1,152,550	0.7
東京都借入金返済額	158,360,000	158,220,000	140,000	0.1
退職給与引当金取崩額	5,945,900	4,933,350	1,012,550	20.5
増加額合計	339,040,284	331,458,841	7,581,443	2.3
資産減少額	162,319,276	178,160,829	15,841,553	8.9
当期収支差額	0	14,536,586	14,536,586	100
貸付金減少額	155,900,000	158,220,000	2,320,000	1.5
固定資産除却額	79,738	0	79,738	-
什器備品減価償却	393,638	470,893	77,255	16.4
退職給与引当金取崩額	5,945,900	4,933,350	1,012,550	20.5
負債増加額	168,507,718	168,305,491	202,227	0.1
東京都借入金増加額	158,360,000	158,220,000	140,000	0.1
退職給与引当金繰入額	10,147,718	10,085,491	62,227	0.6
減少額合計	330,826,994	346,466,320	15,639,326	4.5
当期正味財産増減( )額	8,213,290	15,007,479	23,220,769	154.7
当期正味財産減少額				
前期繰越正味財産額	540,808,441	555,815,920	15,007,479	2.7
期末正味財産合計額	549,021,731	540,808,441	8,213,290	1.5

(別表3) 比較貸借対照表(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比 (C/B)×100	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
<b>1 資産の部</b>						
流動資産	96,045,307	13.8	72,005,924	10.8	24,039,383	33.4
現金預金	83,303,924	11.9	59,730,407	8.9	23,573,517	39.5
未収金	12,741,383	1.8	12,275,517	1.8	465,866	3.8
固定資産	601,553,815	86.2	597,603,073	89.2	3,950,742	0.7
基本財産	493,500,000	70.7	493,500,000	73.7	0	0
基本財産引当貸付信託	5,500,000	0.8	30,500,000	4.6	25,000,000	82.0
基本財産引当定期預金	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4	0	0
基本財産引当国債及び都債	484,115,150	69.4	459,014,050	68.5	25,101,100	5.5
基本財産引当郵便貯金	884,850	0.1	985,950	0.1	101,100	10.3
その他の固定資産	108,053,815	15.5	104,103,073	15.5	3,950,742	3.8
資産合計	697,599,122	100	669,608,997	100	27,990,125	4.2
<b>2 負債の部</b>						
流動負債	63,264,266	9.1	47,689,249	7.1	15,575,017	32.7
未払金	58,632,368	8.4	43,518,948	6.5	15,113,420	34.7
預り金	4,631,898	0.7	4,170,301	0.6	461,597	11.1
固定負債	85,313,125	12.2	81,111,307	12.1	4,201,818	5.2
退職給与引当金	85,313,125	12.2	81,111,307	12.1	4,201,818	5.2
負債合計	148,577,391	21.3	128,800,556	19.2	19,776,835	15.4
<b>3 正味財産の部</b>						
正味財産	549,021,731	78.7	540,808,441	80.8	8,213,290	1.5
(基本金)	493,500,000	70.7	493,500,000	73.7	0	0
(当期正味財産増減( )額)	8,213,290	1.2	15,007,479	2.2	23,220,769	154.7
負債及び正味財産合計	697,599,122	100	669,608,997	100	27,990,125	4.2

(別表4) 比較収支計算書(受託事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比 (C/B)×100	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 収入の部						
事業収入	1,047,278,659	100	1,047,790,682	100	512,023	0.0
受託事業収入	969,309,709	92.6	1,031,202,221	98.4	61,892,512	6.0
緊急地域雇用特別基金事業収入	77,968,950	7.4	16,588,461	1.6	61,380,489	370.0
当期収入合計(A)	1,047,278,659	100	1,047,790,682	100	512,023	0.0
前期繰越収支差額	0		0	0	0	-
収入合計(B)	1,047,278,659	100	1,047,790,682	100	512,023	0.0
2 支出の部						
事業費	736,201,231	70.3	714,159,268	68.2	22,041,963	3.1
就業センター運営費	381,742,010	36.5	372,299,039	35.5	9,442,971	2.5
相談所運営費	276,490,271	26.4	325,271,768	31.0	48,781,497	15.0
緊急地域雇用特別基金事業費	77,968,950	7.4	11,302,894	1.1	66,666,056	589.8
緊急雇用経済対策事業費	0		5,285,567	0.5	5,285,567	100
管理費	304,209,478	29.0	327,060,914	31.2	22,851,436	7.0
人件費	304,209,478	29.0	327,060,914	31.2	22,851,436	7.0
繰入金支出	6,867,950	0.7	6,570,500	0.6	297,450	4.5
当期支出合計(C)	1,047,278,659	100	1,047,790,682	100	512,023	0.0
当期収支差額(A)-(C)	0	-	0	-	0	-
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	-	0	-	0	-

(別表5) 比較貸借対照表(受託事業特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
1 資産の部						
流動資産	315,731,884	100	81,604,572	100	234,127,312	286.9
現金預金	297,842,054	94.3	67,758,748	83.0	230,083,306	339.6
立替金	300,875	0.1	105,715	0.1	195,160	184.6
未収金	17,588,955	5.6	13,740,109	16.8	3,848,846	28.0
資産合計	315,731,884	100	81,604,572	100	234,127,312	286.9
2 負債の部						
流動負債	315,731,884	100	81,604,572	100	234,127,312	286.9
未払金	311,296,495	98.6	77,351,643	94.8	233,944,852	302.4
預り金	4,435,389	1.4	4,252,929	5.2	182,460	4.3
負債合計	315,731,884	100	81,604,572	100	234,127,312	286.9
3 正味財産の部						
正味財産	0	-	0	-	0	-
負債及び正味財産合計	315,731,884	100	81,604,572	100	234,127,312	286.9